



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月19日

上場会社名 MS &amp; ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8725 URL <https://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 グループCEO (氏名) 原 典之

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部 部長 (氏名) 松浦 俊嗣

TEL 03-5117-0311

定時株主総会開催予定日 2023年6月26日

配当支払開始予定日

2023年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,251,271	2.3	231,113	40.8	161,530	38.5
2022年3月期	5,132,042	4.9	390,499	27.4	262,799	82.0

(注) 包括利益 2023年3月期 80,923百万円 ( %) 2022年3月期 310,470百万円 ( 58.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	299.80	299.70	5.2	0.9	4.4
2022年3月期	474.52	474.32	8.3	1.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,373百万円 2022年3月期 16,711百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,000,433	3,056,273	12.0	5,633.94
2022年3月期	25,033,846	3,302,749	13.0	5,955.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,010,042百万円 2022年3月期 3,258,887百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	194,153	480,953	314,502	2,646,431
2022年3月期	236,708	71,976	58,545	2,256,216

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		82.50		97.50	180.00	99,088	37.9	3.1
2023年3月期		100.00		100.00	200.00	107,140	66.7	3.5
2024年3月期(予想)		120.00		120.00	240.00		42.7	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	81.7	300,000	85.7	561.51

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Transverse Insurance Group, LLC 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	535,967,347 株	2022年3月期	593,632,891 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,698,413 株	2022年3月期	46,400,654 株
期中平均株式数	2023年3月期	538,791,026 株	2022年3月期	553,816,469 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]4ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、通期の連結業績予想における経常収益及び第2四半期(累計)の連結業績予想については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示しておりません。

## 【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
[2023年3月期 決算説明資料] .....	(別添)

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## (当期の経営成績の概況)

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和等により、景気持ち直しの動きが見られましたが、一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰等により、物価上昇圧力が高まったことやインフレ抑制に向けた各国による金融政策の影響により先行き不透明な状況が続きました。

当期からスタートした中期経営計画（2022-2025）では、「リスクソリューションのプラットフォーマーとして、社会と共に成長する」ことを目指し、「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」を実現するため、3つの基本戦略「Value（価値の創造）」「Transformation（事業の変革）」「Synergy（グループシナジーの発揮）」に取り組みました。

<p>Value (価値の創造)</p>	<p>「CSV×DX（注1）」のグローバル展開により、すべてのステークホルダーに価値を提供し、企業価値を向上させること、及び、ビジネス・商品・サービスの収益性を高め、収益基盤を強化することを目指し、以下の取組みを行いました。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「事故発生リスクAIアセスメント（注2）」など補償・保障前後の商品・サービスの開発と販売態勢の構築</li> <li>・火災保険の料率改定、防災・減災サービスの展開、新種保険の戦略商品の拡販など、国内損害保険事業の収支改善・拡大に向けた施策の推進</li> </ul>
<p>Transformation (事業の変革)</p>	<p>新たなビジネスの創造等により、事業の構造を変革し事業環境の変化に適応すること、事業・商品・リスクポートフォリオを変革し、安定的な収益基盤を構築することを目指し、以下の取組みを行いました。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外事業における米国MGA（注3）市場への事業投資や国内生命保険事業・新たなビジネス領域の拡大</li> <li>・新たなビジネス領域の確立に向けDXも活用し、インターリスク総研を中核としたリスクコンサルティングを高度化</li> <li>・政策株式会社について、2022年度の修正目標（1,500億円）を上回る2,066億円を削減</li> </ul>
<p>Synergy (グループシナジーの発揮)</p>	<p>グループの多様性を活かした連携強化による一層の成長の実現、グループ共通化・共同化・一体化の深化による生産性向上、グローバルベースでのシナジー発揮を目指し、以下の取組みを行いました。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保の商品・損害サービス・事務などの領域における品質向上・生産性向上を図る「1プラットフォーム戦略」の推進</li> <li>・三井住友海上あいおい生命の販売網を活用した三井住友海上プライマリー生命の商品の販売推進、生損保併売の拡大</li> <li>・「グローバルシナジー」取組みとして、TENKAIプロジェクト（注4）等による国内外グループ各社のノウハウ・スキルの共有・相互利用</li> </ul>

(注1) CSV (Creating Shared Value) × DX (Digital Transformation)

CSV（社会との共通価値の創造）に、DX（デジタルトランスフォーメーション）を掛け合わせることで、生産性と競争力の向上を図り、持続的成長と企業価値向上を実現する取組み。

(注2) 事故発生リスクAIアセスメント

AIを活用し、交通事故発生リスクを地点（道路区間・交差点）ごとに数値化して、地図上に可視化する自治体向けのサービス。

(注3) MGA (Managing General Agent)

保険会社から権限などを付与され、保険募集に加えて引受けや損害額認定・査定の業務を担う代理店。

（注4）TENKAIプロジェクト

当社グループのシナジーを最大化すべく、ノウハウ・技術・サービスを国内・海外双方向で“展開”し、企業価値の向上と持続的な成長を加速する取組み。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4兆4,824億円、資産運用収益が7,457億円、その他経常収益が231億円となった結果、5兆2,512億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が4兆642億円、資産運用費用が1,956億円、営業費及び一般管理費が7,393億円、その他経常費用が208億円となった結果、5兆201億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,593億円減少し、2,311億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,012億円減少し、1,615億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆7,244億円、資産運用収益が2,261億円、その他経常収益が57億円となった結果、1兆9,563億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,199億円、資産運用費用が520億円、営業費及び一般管理費が2,367億円、その他経常費用が63億円となった結果、1兆8,151億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ430億円減少し、1,412億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ378億円減少し、1,078億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆4,144億円、資産運用収益が1,004億円、その他経常収益が93億円となった結果、1兆5,243億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆2,333億円、資産運用費用が271億円、営業費及び一般管理費が1,948億円、その他経常費用が21億円となった結果、1兆4,576億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ142億円減少し、667億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ107億円減少し、431億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が360億円となったことなどにより、360億円となり、経常費用は、保険引受費用が237億円、営業費及び一般管理費が127億円となったことなどにより、366億円となりました。

これらにより、経常損益は前事業年度に比べ13億円減少し、5億円の損失となりました。経常損益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度並みの8億円となりました。この結果、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前事業年度に比べ1億円増加し、8億円となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が4,890億円、資産運用収益が722億円、その他経常収益が39億円となった結果、5,653億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が2,701億円、責任準備金等繰入額が1,546億円、資産運用費用が174億円、事業費が745億円、その他経常費用が207億円となった結果、5,374億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ111億円減少し、278億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ83億円減少し、127億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が1兆3,498億円、資産運用収益が2,664億円、その他経常収益が1,752億円となった結果、1兆7,915億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1兆6,414億円、資産運用費用が465億円、事業費が594億円、その他経常費用が130億円となった結果、1兆7,605億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ567億円減少し、310億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ332億円減少し、197億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ2,311億円増加し、9,341億円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ305億円減少し、90億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前連結会計年度に比べ88億円減少し、157億円となりました。

（当期の財政状態の概況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ334億円減少し、25兆4億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ2,464億円減少し、3兆562億円となりました。

#### （当期のキャッシュ・フローの概況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払額が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ425億円減少し、1,941億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入や金銭の信託の減少による収入が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ5,529億円増加し、4,809億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入や売現先取引による収入が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ3,730億円減少し、△3,145億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,902億円増加し、2兆6,464億円となりました。

長期的な投資資金等に対しては、グループ内の自己資金を活用するほか、社債の発行や金融機関からの長期借入による外部からの資金調達を行っております。

また、資金の流動性につきましては、大規模自然災害時に保険金の支払や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

#### （2）今後の見通し

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常利益4,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で490億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で395億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに2023年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあり得ます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2026年3月期からの国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて、グループ内の態勢整備を進めております。なお、従来2025年3月期からの適用を目指しておりましたが、十分な準備と分析により正確かつ適切な財務報告を行う観点から、適用時期を見直しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	2,357,036	2,771,981
買入金銭債権	146,489	142,976
金銭の信託	2,039,135	2,082,012
有価証券	16,959,321	16,149,338
貸付金	985,242	959,497
有形固定資産	487,691	476,711
土地	227,757	220,903
建物	197,084	192,968
リース資産	24,153	28,961
建設仮勘定	3,895	1,707
その他の有形固定資産	34,800	32,169
無形固定資産	443,159	496,124
ソフトウェア	154,047	134,958
のれん	124,946	143,247
リース資産	164	213
その他の無形固定資産	163,999	217,704
その他資産	1,529,465	1,743,777
退職給付に係る資産	30,265	36,372
繰延税金資産	40,653	122,822
支払承諾見返	23,000	27,524
貸倒引当金	△7,614	△8,706
資産の部合計	25,033,846	25,000,433
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	18,608,139	18,869,599
支払備金	2,467,600	2,682,482
責任準備金等	16,140,539	16,187,116
社債	782,902	714,743
その他負債	1,837,250	1,852,392
退職給付に係る負債	137,710	141,137
役員退職慰労引当金	176	133
賞与引当金	30,006	28,444
株式給付引当金	—	1,009
特別法上の準備金	266,381	277,998
価格変動準備金	266,381	277,998
繰延税金負債	45,528	31,177
支払承諾	23,000	27,524
負債の部合計	21,731,096	21,944,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,534	100,808
資本剰余金	553,680	345,144
利益剰余金	1,251,280	1,305,928
自己株式	△159,850	△6,662
株主資本合計	1,745,644	1,745,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,565,167	1,216,563
繰延ヘッジ損益	△998	△21,996
為替換算調整勘定	△52,492	79,704
退職給付に係る調整累計額	1,566	△9,448
その他の包括利益累計額合計	1,513,242	1,264,822
新株予約権	762	558
非支配株主持分	43,099	45,671
純資産の部合計	3,302,749	3,056,273
負債及び純資産の部合計	25,033,846	25,000,433



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	5,132,042	5,251,271
保険引受収益	4,239,589	4,482,431
正味収入保険料	3,609,052	3,934,473
収入積立保険料	52,185	41,359
積立保険料等運用益	35,631	35,591
生命保険料	520,037	453,578
その他保険引受収益	22,682	17,428
資産運用収益	858,664	745,712
利息及び配当金収入	302,615	345,468
金銭の信託運用益	170,905	191,350
売買目的有価証券運用益	31,346	—
有価証券売却益	145,320	195,948
有価証券償還益	5,526	2,355
金融派生商品収益	—	44,502
特別勘定資産運用益	58,239	—
その他運用収益	180,341	1,678
積立保険料等運用益振替	△35,631	△35,591
その他経常収益	33,788	23,127
持分法による投資利益	16,711	2,373
その他の経常収益	17,076	20,754
経常費用	4,741,543	5,020,158
保険引受費用	3,915,377	4,064,285
正味支払保険金	1,946,975	2,241,198
損害調査費	198,925	207,021
諸手数料及び集金費	725,349	781,162
満期返戻金	180,991	165,278
契約者配当金	58	51
生命保険金等	471,410	531,253
支払備金繰入額	127,190	125,486
責任準備金等繰入額	259,922	1,262
その他保険引受費用	4,554	11,571
資産運用費用	108,908	195,669
金銭の信託運用損	14,206	28,438
売買目的有価証券運用損	—	19,631
有価証券売却損	17,708	65,613
有価証券評価損	36,254	23,208
有価証券償還損	240	360
金融派生商品費用	28,062	—
特別勘定資産運用損	—	32,700
その他運用費用	12,435	25,716
営業費及び一般管理費	696,390	739,317
その他経常費用	20,866	20,886
支払利息	15,482	10,383
貸倒引当金繰入額	—	1,315
貸倒損失	137	408
その他の経常費用	5,247	8,778
経常利益	390,499	231,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	14,990	34,615
固定資産処分益	14,990	34,615
特別損失	35,462	30,271
固定資産処分損	6,296	10,216
減損損失	2,684	1,801
特別法上の準備金繰入額	21,405	11,616
価格変動準備金繰入額	21,405	11,616
その他特別損失	5,076	6,637
税金等調整前当期純利益	370,027	235,456
法人税及び住民税等	72,024	35,737
法人税等調整額	32,054	34,704
法人税等合計	104,078	70,441
当期純利益	265,948	165,014
非支配株主に帰属する当期純利益	3,149	3,484
親会社株主に帰属する当期純利益	262,799	161,530

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	265,948	165,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,428	△347,106
繰延ヘッジ損益	△15,409	△21,362
為替換算調整勘定	109,422	129,610
退職給付に係る調整額	△2,261	△11,042
持分法適用会社に対する持分相当額	15,199	3,962
その他の包括利益合計	44,521	△245,938
包括利益	310,470	△80,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,979	△86,889
非支配株主に係る包括利益	5,490	5,966

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,276	553,428	1,078,850	△119,267	1,613,287
当期変動額					
新株の発行	258	258			516
剰余金の配当			△90,369		△90,369
親会社株主に帰属する当期純利益			262,799		262,799
自己株式の取得				△40,847	△40,847
自己株式の処分		△6		264	258
自己株式の消却					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	258	252	172,430	△40,582	132,357
当期末残高	100,534	553,680	1,251,280	△159,850	1,745,644

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,630,325	14,997	△178,080	3,819	1,471,062	1,019	41,288	3,126,657
当期変動額								
新株の発行								516
剰余金の配当								△90,369
親会社株主に帰属する当期純利益								262,799
自己株式の取得								△40,847
自己株式の処分								258
自己株式の消却								—
連結子会社の増資による持分の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,158	△15,996	125,588	△2,253	42,180	△256	1,810	43,734
当期変動額合計	△65,158	△15,996	125,588	△2,253	42,180	△256	1,810	176,092
当期末残高	1,565,167	△998	△52,492	1,566	1,513,242	762	43,099	3,302,749

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,534	553,680	1,251,280	△159,850	1,745,644
当期変動額					
新株の発行	274	274			548
剰余金の配当			△106,881		△106,881
親会社株主に帰属する当期純利益			161,530		161,530
自己株式の取得				△54,946	△54,946
自己株式の処分		△7		213	205
自己株式の消却		△207,920		207,920	—
連結子会社の増資による持分の増減		△30			△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△850			△850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	274	△208,535	54,648	153,187	△424
当期末残高	100,808	345,144	1,305,928	△6,662	1,745,220

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,565,167	△998	△52,492	1,566	1,513,242	762	43,099	3,302,749
当期変動額								
新株の発行								548
剰余金の配当								△106,881
親会社株主に帰属する当期純利益								161,530
自己株式の取得								△54,946
自己株式の処分								205
自己株式の消却								—
連結子会社の増資による持分の増減								△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△348,603	△20,997	132,196	△11,015	△248,419	△203	2,572	△246,051
当期変動額合計	△348,603	△20,997	132,196	△11,015	△248,419	△203	2,572	△246,476
当期末残高	1,216,563	△21,996	79,704	△9,448	1,264,822	558	45,671	3,056,273

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370,027	235,456
減価償却費	84,806	93,105
減損損失	2,684	1,801
のれん償却額	12,305	13,888
支払備金の増減額 (△は減少)	126,516	130,527
責任準備金等の増減額 (△は減少)	249,527	△4,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,426	834
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	960	△2,818
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,009
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△19,911
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,016	3,232
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	21,405	11,616
利息及び配当金収入	△302,615	△345,468
金銭の信託関係損益 (△は益)	△156,698	△162,912
有価証券関係損益 (△は益)	△127,990	△89,490
金融派生商品損益 (△は益)	28,062	△44,502
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△58,239	32,700
支払利息	15,482	10,383
為替差損益 (△は益)	△166,796	△28,571
有形固定資産関係損益 (△は益)	△11,977	△30,006
持分法による投資損益 (△は益)	△16,711	△2,373
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△39,250	△119,068
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△11,216	91,225
その他	△26,820	54,428
小計	△39,047	△169,676
利息及び配当金の受取額	400,993	447,284
利息の支払額	△15,768	△10,449
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△109,469	△73,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,708	194,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	6,289	△37,643
買入金銭債権の取得による支出	—	△4,812
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,577	12,135
金銭の信託の増加による支出	△513,061	△487,409
金銭の信託の減少による収入	292,136	512,110
有価証券の取得による支出	△3,688,774	△3,523,042
有価証券の売却・償還による収入	3,915,082	4,184,931
貸付けによる支出	△196,039	△211,739
貸付金の回収による収入	195,900	234,847
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	23,151	10,125
その他	△45,671	△128,777
資産運用活動計	△409	560,726
営業活動及び資産運用活動計	236,298	754,879
有形固定資産の取得による支出	△28,130	△24,625
有形固定資産の売却による収入	20,594	48,588
無形固定資産の取得による支出	△53,020	△57,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,101	△45,002
その他	△908	△1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,976	480,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	—	△98,381
社債の発行による収入	149,684	—
社債の償還による支出	△176,191	△72,000
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	116,998	△22,519
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	110,259	53,229
自己株式の取得による支出	△40,847	△55,745
配当金の支払額	△90,264	△106,753
非支配株主への配当金の支払額	△3,708	△2,284
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,471
その他	△7,385	△7,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,545	△314,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,504	29,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261,781	390,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,434	2,256,216
現金及び現金同等物の期末残高	2,256,216	2,646,431

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、「三井ダイレクト損保」という。）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、「三井住友海上あいおい生命」という。）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「三井住友海上プライマリー生命」という。）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、当社及び国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書（2022年6月27日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,528,633	1,251,355	35,467	501,978	822,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,692	39,989	△67	—	△10,295
計	1,579,325	1,291,344	35,400	501,978	812,496
セグメント利益又は損失（△）	145,744	53,973	735	21,072	53,011
セグメント資産	7,374,326	3,745,150	62,933	4,883,740	7,053,307
その他の項目					
減価償却費	35,752	19,361	1,771	10,130	4,447
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	127,237	56,833	50	50,755	65,569
支払利息	9,740	789	—	—	9
有価証券評価損	30,708	3,816	—	—	—
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	13,777	916	—	0	—
（固定資産処分益）	(13,777)	(916)	(—)	(0)	(—)
特別損失	11,682	9,452	7	1,294	14,031
（減損損失）	(807)	(3,295)	(—)	(—)	(—)
（価格変動準備金繰入額）	(4,193)	(1,900)	(7)	(1,272)	(14,031)
税金費用	40,585	18,454	△24	7,715	20,747
持分法適用会社への投資額	111,148	1,532	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,686	28,976	1,365	5,273	3,269

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	825,551	5,195	4,970,974	△841,884	4,129,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△90,504	10,295	109	△109	—
計	735,046	15,491	4,971,084	△841,994	4,129,089
セグメント利益又は 損失 (△)	24,575	13,550	312,664	△49,865	262,799
セグメント資産	3,870,296	212,349	27,202,103	△2,168,256	25,033,846
その他の項目					
減価償却費	12,041	132	83,637	1,169	84,806
のれんの償却額	—	—	—	12,305	12,305
利息及び配当金収入	23,874	10,668	334,988	△32,372	302,615
支払利息	3,427	—	13,967	1,514	15,482
有価証券評価損	951	—	35,476	777	36,254
持分法投資利益又は 損失 (△)	20,856	1,393	22,250	△5,538	16,711
特別利益	149	—	14,843	147	14,990
(固定資産処分益)	(149)	(—)	(14,843)	(147)	(14,990)
特別損失	1,704	—	38,172	△2,710	35,462
(減損損失)	(348)	(—)	(4,451)	(△1,766)	(2,684)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(21,405)	(—)	(21,405)
税金費用	10,103	3,447	101,028	3,050	104,078
持分法適用会社への 投資額	135,055	—	247,736	9,473	257,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,695	244	83,510	34	83,544

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△836,753百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△5,131百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△28,642百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,589百万円、前連結会計年度に計上した海外保険子会社の事業年度の末日と連結会計年度の末日との差異期間に生じた自然災害(2021年2月北米寒波)に係る損益の調整額戻入10,300百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△17,933百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,616,406百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△705,443百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産84,714百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等68,878百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,566,066	1,285,513	34,616	487,124	1,229,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,765	50,044	△86	—	△8,772
計	1,629,832	1,335,557	34,530	487,124	1,220,420
セグメント利益又は損失（△）	107,899	43,195	894	12,725	19,749
セグメント資産	7,000,023	3,733,689	62,674	5,009,178	6,823,733
その他の項目					
減価償却費	37,597	21,684	1,883	10,166	4,850
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	134,995	63,636	49	54,347	77,123
支払利息	4,881	595	—	—	11
有価証券評価損	26,137	2,271	—	205	—
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	13,745	379	—	1	—
（固定資産処分益）	(13,745)	(379)	(—)	(1)	(—)
特別損失	13,548	11,299	7	1,330	4,153
（固定資産処分損）	(2,186)	(7,432)	(1)	(43)	(—)
（減損損失）	(466)	(1,955)	(—)	(—)	(—)
（その他特別損失）	(6,637)	(—)	(—)	(—)	(—)
税金費用	33,522	12,641	△1,463	5,273	7,117
持分法適用会社への投資額	109,203	1,532	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,284	27,506	2,880	5,103	3,658

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	1,075,183	6,125	5,683,823	△1,295,771	4,388,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△113,606	8,772	116	△116	—
計	961,576	14,898	5,683,940	△1,295,888	4,388,052
セグメント利益又は 損失 (△)	15,718	9,738	209,921	△48,391	161,530
セグメント資産	4,642,140	209,255	27,480,695	△2,480,261	25,000,433
その他の項目					
減価償却費	13,088	116	89,389	3,715	93,105
のれんの償却額	—	—	—	13,888	13,888
利息及び配当金収入	32,497	11,770	374,420	△28,952	345,468
支払利息	3,869	—	9,357	1,026	10,383
有価証券評価損	7,858	—	36,473	△13,264	23,208
持分法投資利益又は 損失 (△)	7,297	838	8,136	△5,763	2,373
特別利益	20,285	—	34,410	204	34,615
(固定資産処分益)	(20,285)	(—)	(34,410)	(204)	(34,615)
特別損失	445	—	30,784	△512	30,271
(固定資産処分損)	(445)	(—)	(10,108)	(107)	(10,216)
(減損損失)	(—)	(—)	(2,422)	(△620)	(1,801)
(その他特別損失)	(—)	(—)	(6,637)	(—)	(6,637)
税金費用	9,282	3,746	70,121	319	70,441
持分法適用会社への 投資額	134,218	—	244,953	15,000	259,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,167	73	83,675	315	83,991

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては保険料収入、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△1,290,128百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△5,642百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△26,480百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,475百万円、三井住友海上で計上した保険子会社の株式評価損に係る調整額13,665百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△23,101百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,722,750百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△923,937百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産89,835百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等76,590百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,955円21銭	5,633円94銭
1株当たり当期純利益	474円52銭	299円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	474円32銭	299円70銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	262,799	161,530
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	262,799	161,530
普通株式の期中平均株式数 (千株)	553,816	538,791
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	235	173
(うち新株予約権 (千株))	(235)	(173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,302,749	3,056,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43,862	46,230
(うち新株予約権 (百万円))	(762)	(558)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(43,099)	(45,671)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,258,887	3,010,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	547,232	534,268

3 株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度101千株、当連結会計年度1,265千株であります。

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度213千株、当連結会計年度1,430千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。